

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 31ST 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- IMF 目標設定に新たな指標の導入、ゾンビ企業の淘汰、変動相場への移行を促す

【産 業】

- 7月の70大中都市住宅価格 51都市で前月比上昇 58都市で前年比上昇
- 「中国製造 2025」5大プロジェクトの実施ガイドライン発表

【金融・為替】

- 世銀 中国で初のSDR建て債券発行

■ RMB REVIEW

- 杭州 G20 を前に安定推移が続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の実体経済企業コスト低減活動計画の印刷・発布に関する通知」
- 「国务院弁公庁の政府部門の企業関係情報統一収集・公開活動実施計画に関する同意書」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆IMF 目標設定に新たな指標の導入、ゾンビ企業の淘汰、変動相場への移行を促す

国際通貨基金(IMF)は8月12日、中国経済に関する年次審査報告書を発表した。

成長率予測について、民間投資の減速と外需の不振を理由に2016年は6.6%、2017年は6.2%と、前回7月の発表から据え置き、2020年には5.9%まで減速するとの予測を示した。

中国政府が成長率目標を設定していることについて、短期的且つ質の低い刺激策という望ましくない状況を助長してきたと指摘。年間目標を設定するのであれば、家計所得の伸び等その他の指標をより重視し、柔軟性があり持続可能なレベルの目標とすべきと助言した。

企業債務について、IMFのデータによると2015年の中国の企業債務(金融を除く)はGDPの144%を占めるため、「ゾンビ企業」の淘汰を早急に進めるべきとし、具体的には弱体化した国有企業の廃止や存続不能な企業への財政支援の停止、失業者に対する財政支援等に取り組むよう促した。

また、人民元相場について、昨年8月の中間値算定方法の調整により、市場が決定する柔軟な為替相場が形成されつつあり、最近の相場水準は概ねファンダメンタルズに沿った動きであると評価した一方、今後資本項目の自由化に向けて、市場が経済においてより決定的な役割を果たすようになる為には、2018年までに変動相場制に移行することが重要なゴールであると強調した。

【産業】

◆7月の70大中都市住宅価格 51都市で前月比上昇 58都市で前年比上昇

国家统计局は8月18日、7月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月より4都市減少して51都市、下落した都市数は前月より6都市増加して16都市となった。

具体的には、廈門市が前月比+4.6%、合肥市(安徽省)が同+4.2%、南京市が同+3.6%と上昇幅が大きく、韶関市(広東省)が同▲1.1%、錦州市(遼寧省)が同▲0.7%、大連市(遼寧省)・牡丹江市(黒龍江省)が同▲0.6%と下落幅が大きかった。

一方、対前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から1都市増加して58都市、下落した都市数は前月から1都市減少して11都市となった。

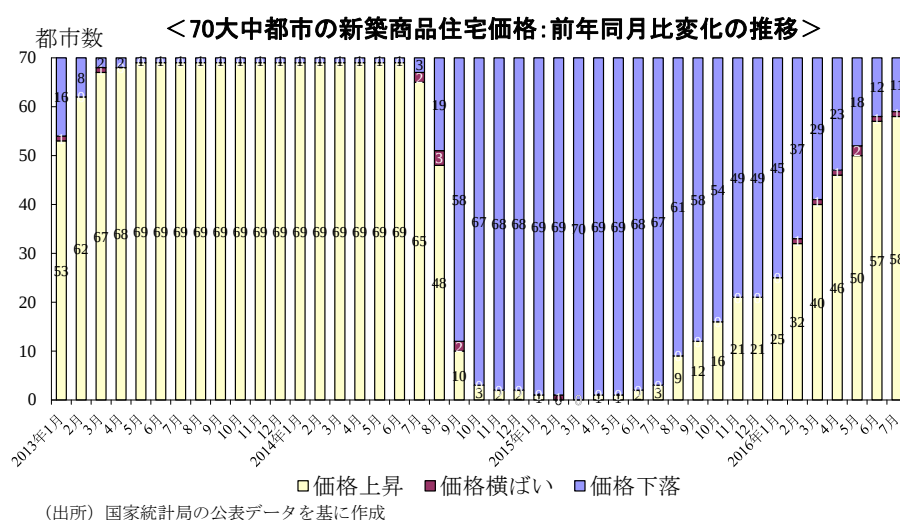
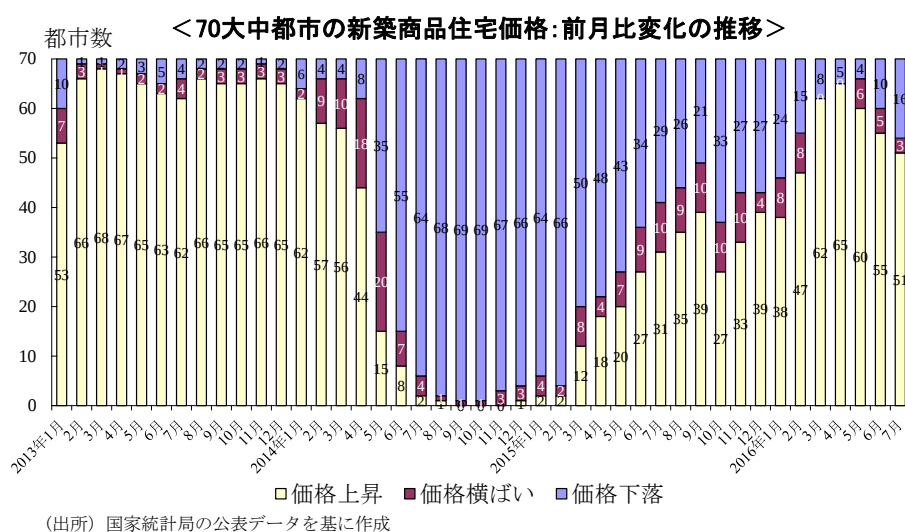
具体的には、深圳市が前年同月比+41.4%、廈門市が同+39.6%、南京市が同+34.9%、合肥市(安徽省)が同+34.0%、上海市が同+33.1%と上昇幅が大きく、錦州市(遼寧省)が同▲3.8%、牡丹江市(黒龍江省)が同▲2.8%、丹東市(遼寧省)が同▲2.4%と下落幅が大きかった。

同局は、住宅価格について、前月比では全体的に上昇幅が縮小しており、特に一時期急騰した一線都市^(注)と一部の二線都市^(注)で大きく縮小したと指摘。一方、前年同月比では、一線都市の平均上昇幅は引き続き縮小しているものの、二、三線都市^(注)の大部分では上昇幅の拡大が続いているとした。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市

二線都市:省都、副省都都市を含めた31都市

三線都市:70都市から上記一線・二線都市を除いた35都市



◆「中国製造 2025」5大プロジェクトの実施ガイドライン発表

工業情報化部、国家発展改革委員会、科学技術部、財政部は8月19日、「製造業イノベーションセンター等5大プロジェクトの実施ガイドライン公布に関する通知」を発表した。「中国製造 2025」^(注)が重点を置く5大プロジェクトで、製造業イノベーションセンターの建設、工業基礎の強化、スマート製造の確立、グリーン製造の推進、ハイテク装置の刷新が柱となり、向こう5～10年かけて実現を目指す。

具体的には、製造業イノベーションセンターの建設においては、2020年までに一部の重点分野でイノベーションセンターを建設し、2021-2025年の間に「中国製造 2025」で決定した次世代情報技術、高度 NC 工作機械・産業用ロボット、先進軌道交通設備、省エネ・新エネルギー車等の10大重点分野でイノベーションセンターを形成する。

工業基礎の強化においては、中核基礎部品、基幹基礎材料等の工業基礎を強化し、2020年までに約170種類の代表的コア部品、重要基礎材料、先進基礎工法の事業化を進展させる。

スマート製造では、高度 NC 工作機械・産業用ロボット、付加製造装置(3D プリンター等)、スマートセンサー・コントロール装置、スマート測定・組立装置、スマート物流・倉庫設備の5分野を発展させ、スマート製造標準システムと情報セキュリティシステムを構築する。

グリーン製造については、企業と政府の環境に配慮した発展に対する意識を高め、2020年までに重点業種の主要汚染物質排出濃度を2015年比で20%削減、工業固定廃棄物の総合利用率を73%以上とすること等を目標に掲げた。

ハイテク装置の刷新では、ハイテク設備の設計・製造に関するコア技術を確立し、技術面で特色あるブランドを形成することにより、大型航空機、先進軌道交通設備等の国際市場への参入を目指す考えを示した。

(注)「中国製造 2025」:2015年3月に開催された全国人民代表大会上で打ち出された概念。イノベーションを通じて製造業の高度化を図り、2049年までに製造大国から製造強国への転換を目指す国家戦略。

詳細は本誌2015年11月18日号をご参照:<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/415111801.pdf>

【金融・為替】

◆世銀 中国で初のSDR建て債券発行

中国人民銀行は8月12日、世銀の中国インターバンク債券市場における初のSDR(特別引出権)建て債券の発行を認可した。債券発行総額は20億SDR(約28億米ドル)、決済通貨は人民元となる。これを受けて世銀は8月31日、期間3年、年利0.49%で5億SDR(約7億米ドル)の債券を9月2日に発行することを発表した。邦銀では三菱東京UFJ銀行が引受会社となった。

世銀は今回のSDR建て債券の発行について、SDRの利用拡大というG20首脳会議の目標達成や中国国内資本市場の発展に追い風になり、海外の投資家に質の高い投資商品を提供するとともに、中国の投資家の国内における外貨建て投資商品の拡大につながると評価した。

なお、人民元は今年10月よりSDR構成通貨入りすることが決定している。

RMB REVIEW

◆杭州 G20 を前に安定推移が続こう

今週(8/22～)の人民元相場は、週初、6.6630 にて寄り付いた。米金融政策当局者より利上げに前向きな発言が見られる中、人民元は週明け早々に、安値となる 6.6663 を示現した。しかし、同水準では下値も堅く、続落が阻まれると、その後は、ポジション調整の動きも相俟って反発。翌 8/23 には、高値となる 6.6377 まで上昇した。もともと、週末にかけては再び反落。本稿執筆時点では、6.66 台前半にて取引されている。対円相場も同様に、様子見姿勢が強まる中、週を通して、方向感に欠ける値動きが継続した。

「元安容認」か「元安防衛」か、通貨政策を巡る不透明感が足許で一段と高まってきている。先月中旬、当局は、「6.70」を巡る攻防の末、元の買い支えに踏み切った。市場ではこれまで、当局が元安を容認しているとの見方が強かったため、こうした動きは相応にサプライズをもたらした。当局が買い支えに踏み切った真相は不明ながら、主に 2 つの要因が考えられる。1 つは、国内から国外への資本流出が再び強まりつつある点だ。実際、銀行為替取引データを見ると、外貨転が 3 ヶ月ぶり水準へと膨らんでいる。

2 つ目は、杭州で予定されている G20 首脳会議(9/4～9/5)を前に、人民元の安定性を強調したいとの狙いがあるという点だ。通貨安誘導に対する世界的な批判をかわす目的で、4 月以降一本調子で下落した人民元の動きを、ひとまず封じ込めた可能性はあるだろう。但し、SDR(IMF の特別引き出し権)組み入れ開始を 10 月に控える中で、人民元のハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能な通貨)を求める声も一方で根強い。この為、①変動相場制移行、②金融市場の自由化、③資本規制の緩和等、人民元改革の更なる進展が意識されている。こうした動きはいずれもボラティリティを高め易く、人民元の下値不安を招き易い。来週は、G20 を控えた様子見姿勢から、ひとまず安定的な動きが見込まれるものの、G20 後の下落リスクには常に留意が必要だろう。

(8月26日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2016.08.22	6.6630	6.6527～ 6.6663	6.6578	0.0078	6.6050	-0.0342	0.85855	0.0007	7.5150	-0.0179	2.4700	3229.30	-25.12
2016.08.23	6.6509	6.6377～ 6.6544	6.6416	-0.0162	6.6329	0.0279	0.85673	-0.0018	7.5266	0.0116	3.2400	3235.48	6.18
2016.08.24	6.6436	6.6436～ 6.6573	6.6510	0.0094	6.6416	0.0087	0.85821	0.0015	7.5040	-0.0226	2.5000	3230.44	-5.04
2016.08.25	6.6578	6.6527～ 6.6616	6.6535	0.0025	6.6293	-0.0123	0.85823	0.0000	7.5130	0.0090	2.7300	3211.98	-18.46
2016.08.26	6.6549	6.6512～ 6.6715	6.6688	0.0153	6.6420	0.0127	0.85982	0.0016	7.5286	0.0156	2.4000	3214.31	2.33

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年8月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策] 【企業支援策】 ○「国務院の実体経済企業コスト低減活動計画の印刷・発布に関する通知」(国発[2016]48号、2016年8月8日発布・実施) 【行政改革】 ○「国務院弁公庁の政府部門の企業関係情報統一収集・公開活動実施計画に関する同意書」(国弁函[2016]74号、2016年8月8日発布・実施)	企業の経営コスト低減に向けた総合施策。この数年、経済が減速する中で、しばしば企業の経営コスト低減に関する個別の施策が打ち出されているが、これらをまとめたもの。■コスト低減の重点分野と主な措置は、①税・行政費用(増値税改革試行により年間5千億元以上減税、企業から徴収する行政費用を整理)、②資金調達コスト(貸出金利・債権利子を徐々に引き下げ、資金調達コストに占める中間費用を合理的に引き下げ)、③「制度性取引コスト」(手続き簡素化・権限委譲などの行政改革の各種措置を推進、企業設立登記前の行政審査・許可における仲介サービス事項を大幅に圧縮)、④人件費(社会保険料の料率と公的住宅積立金の比率を合理的に引き下げ)、⑤エネルギーコスト(工商業用電力と工業用ガスの料金を合理的に引き下げ)、⑥物流コスト(社会物流総費用の社会物流総額に占める比率を現在の4.9%から0.5ポイント程度引き下げ、工商業企業の売上高に占める物流費の比率を現在の8.3%から1ポイント程度引き下げ)。■今後1~2年で初歩的効果を上げ、3年程度で実体経済での企業の総合コストを合理的水準に引き下げるとしている。原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-08/22/content_5101282.htm 政府各部門が把握している企業情報を工商部門に集約し、公開することについての実施計画。■公開する情報は、登録・登記・届出、動産抵当権設定登記、出資持分質権設定登記、知的財産権質権設定登記、商標登録、行政許可、行政処罰、経営異常納入名簿、重大違法信用逸失企業リスト、抽出検査結果等とされ、政府各部門は各情報が発生した日から7業務日以内に工商行政管理部門に転送し、20業務日以内に公開しなければならないとし、その体制を2016年末までに初歩的に実現するとしている。■企業情報は、昨年から国家工商行政管理総局の「全国企業信用情報公示システム」(http://gsxt.saic.gov.cn/)を通じて公開されているが、その情報は基本的に工商行政管理部門の把握している情報で、他部門の情報がほとんどないことから、国家工商行政管理総局が策定した実施計画を国務院が許可するという形で地方政府に協同を指示したものと見られる。■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-08/19/content_5100825.htm
--	--

[規則]

【税】

- 「増値税専用發票の盜難・紛失の關係問題に関する公告」(国家稅務總局公告 2016 年第 50 号、2016 年 7 月 28 日公布・施行)

【關稅】

- 「財政部、稅關總署、国家稅務總局的新型ディスプレイ機器プロジェクトの輸入設備の増値税分割納稅政策に関する通知」(財關稅[2016] 30 号、2016 年 6 月 1 日發布、2015 年 1 月 1 日實施)

- 「財政部、稅關總署、国家稅務總局のアニメーション企業のアニメーション開發・生産用品輸入稅收政策に関する通知」(財關稅[2016]36 号、2016 年 8 月 1 日發布、同年 1 月 1 日實施)

- 「財政部、稅關總署、国家稅務總局のファイナンスリース貨物輸出稅額還付政策の關係問題に関する通知」(財稅[2016]87 号、2016 年 8 月 2 日發布・實施)

増値税専用發票を盜まれ、または紛失した場合の取り扱い変更についての公告。従来は『中国稅務報』という新聞に「遺失声明」を掲載することが義務づけられていたが、これが取り消され、盜難・紛失を發見した日に書面で稅務機關に届け出るだけとした。■原文は国家稅務總局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2235385/content.html>

新型ディスプレイ機器生産企業への増値税の優遇措置。■2015 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までの間に輸入する新型ディスプレイ機器の製造設備について、最初の輸入時から 6 年間にわたって輸入増値税を分割納付することを認めるもの。各年の稅額に対する納付比率は、1 年目がゼロで 2 年目から 6 年目まで各 20%が最低基準とされている。未納稅額については、稅關に保証金か銀行保証狀の差し入れが条件とされている。この通知には新型ディスプレイの定義についての記載がないが、新型ディスプレイ機器生産企業に対しては以前から各種の稅優遇措置が適用されており、それらの關係規定では TFT 液晶、プラズマ、有機 EL が対象とされている。■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201607/t20160718_2361625.html

アニメーション制作企業への輸入關稅・増値税の優遇措置。■2016 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで、国の認定を受けたアニメ制作企業が輸入する指定リスト内のアニメ制作用設備とソフトウェアの關稅と増値税が免除となる。2011 年から優遇措置が採られているが、これを延長するもの。■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201608/t20160816_2390479.html

2014 年 10 月からファイナンスリース会社が輸出する航空機や船舶などのリース貨物に対する増値税輸出還付が全国で試行されているが、対象となるファイナンスリース会社を改めて示したものの。■対象は、商務部が認可した外商投資ファイナンスリース企業、商務部と国家稅務總局が共同で認可した融資業務を試行する内資ファイナンスリース企業、省級商務部門と国家級經濟技術開發區が認可したファイナンスリース公司、中国銀行業監督管理委員會が認可した金融リース公司及びそれらのプロジェクト子会社。■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201608/t20160819_2393738.html

【輸入管理】

○『輸入化粧品国内荷受人の届出、輸入記録及び販売記録管理規定』の発布に関する公告」(国家品質監督検査検疫総局公告 2016 年第 77 号、2016 年 8 月 15 日公布、2017 年 3 月 1 日施行)

輸入化粧品の荷受人(輸入者)に対して、商品検査検疫機構(出入境検査検疫局など)への届出と輸入・販売記録の作成・保管を義務づける規定。消費者の健康・安全の保護が目的とされる。■届出は輸入前に工商登記地の商品検査検疫機構で行うとされ、輸入・販売記録については保管期間内(品質保証期間終了後から6ヵ月、品質保証期間がない場合は最低2年)に商品検査検疫機構が随時検査を行うとされている。また、届出と記録作成・保管の内容・資料についても具体的に記載されている。来年3月1日から実施。■原文は国家品質監督検査検疫総局の下記サイトをご参照。

<http://www.gxciq.gov.cn/pub/ciq/jyjj/spaqxx/xgfgwj/55230.htm>

【食品企業管理】

○「国家食品薬品监督管理局の『食品生産許可審査通則』の印刷・発布に関する通知」(食薬監食監一[2016]103 号、2016 年 8 月 9 日発布、同年 10 月 1 日実施)

昨年 10 月から新しい「食品生産許可管理弁法」が施行されたのに伴い、2010 年版の「食品生産許可審査通則」を改訂したもの。■主な変更点は、①書類審査と現場検査を区分し、変更申請のうち延長、食品の品種の変更、法人代表者の変更などは書類審査のみとし、生産プロセス、主要生産設備・施設、食品の類別の変更については現場検査を行うとしたこと、②現場検査について必要な状況と検査の内容・手順・期間などについて詳細に規定したこと、③現場検査で瑕疵を発見した場合、1 ヶ月の期限内に改善すれば許可を交付し、その後 3 ヶ月以内に再検査をするとしたこと。これにより、書類審査のみの場合、当日に許可・不許可が決定され、現場検査がある場合も 20 業務日以内に決定される。■原文は国家食品薬品监督管理局の下記サイトをご参照。

<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL1633/163080.html>

【加工貿易】

○「商務部・税関総署公告 2016 年第 45 号」(2016 年 8 月 25 日公布、同年 9 月 1 日施行)

加工貿易の認可取り消しと今後の扱いについての公告。■主な内容は、①商務部門による加工貿易契約の審査・認可と加工貿易での保税輸入原材料・部品または完成品の国内販売の審査・認可を取り消す、②加工貿易を行う企業は、商務部門または税関特別監督管理区域(保税区、輸出加工区など)の管理委員会の「加工貿易企業経営状況・生産能力証明」を取得し、税関で加工貿易手帳の開設または変更の手続きを採る、③加工貿易禁止類・制限類商品を取り扱う場合は、商務部の認可文書を取得した上で税関に申請する、④税関特別監督管理区域外で加工貿易での保税輸入原材料・部品または完成品を販売する場合は、税関に輸入税と延滞利息を支払い、販売する保税輸入原材料・部品が輸入許可証対象品目の場合は、税関に輸入許可証を提出する、など。■原文は商務部の下記サイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201608/20160801384061.shtml>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 9 月 30 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>